

令和 2 年 6 月 27 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04060

研究課題名(和文) マネジメント・アプローチと多国籍企業の情報開示選択に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research about the Effects of Management Approach on Disclosure Policy of Multinational Enterprises (MNEs)

研究代表者

浅野 敬志 (Asano, Takashi)

首都大学東京・経営学研究科・教授

研究者番号：30329833

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、マネジメント・アプローチ(以下、MA)の影響に関する先行研究を整理すること、およびMA採用前後の地域別セグメント情報を入手・整理し、MAの採用が多国籍企業の企業行動(情報開示選択を含む)や会計情報に及ぼす影響について実証的に分析することにある。本研究の内容は以下の4つに集約できる。MAが経営者の恣意性に及ぼす影響、MAが企業の比較可能性に及ぼす影響、MAが多国籍企業の企業行動(情報開示選択を含む)に及ぼす影響、MAが多国籍企業の会計情報の有用性に及ぼす影響。本研究で活用した統計手法は因果推論であり、長所と短所が混在するMAの影響に関する冷静かつ客観的な分析を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、MAは企業の内部情報と外部情報の整合性を高め有用な情報の提供に貢献する一方、経営者の恣意性を完全に排除できず、特に多国籍企業の地域別セグメント情報の開示を抑えるというネガティブな側面もあることが判明した。また、地域別セグメント情報は投資家の情報環境を改善する効果があり、利益移転を通じた租税回避を抑制する効果があることも判明した。(過度の)租税回避が企業価値を毀損させる企業行動であるとすれば、地域別セグメント情報は情報の非対称性の緩和に加えてエージェンシー・コストの削減にも有用であると考えられる。地域別セグメント情報の非開示を招くMAには課題が残されているといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to organize the previous studies on the effects of management approach (MA) and to obtain and organize geographic segment information before and after the adoption of MA and to research the effects of MA on corporate behavior (including disclosure policy) and accounting information. The contents of this study can be summarized into the following four; (1) the effect of MA on management discretion, (2) the effect of MA on comparability, (3) the effect of MA on corporate behavior (including disclosure policy), and (4) the effect of MA on accounting information. The statistical method used in this study is causal inference, and I attempt a calm and objective analysis of the effects of MA with mixed advantages and disadvantages.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 国際会計

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

新興市場の拡大、経済のグローバル化が進展し、日本企業も国境を超えた事業再編による競争力強化・合理化の動きを活発化している。クロスボーダーM&Aの件数も増加傾向にある。このような状況下では、国別または地域別に分割した財務情報(セグメント情報)が不可欠だが、新セグメント会計基準でマネジメント・アプローチ(MA)を採用(2011年)して以降、地域別セグメント情報を非開示にする多国籍企業が後を絶たない。国別または地域別の利益情報は投資意思決定に有用であることが知られており、それゆえに、研究開始当初(2017年4月)は、地域別セグメント情報を開示しない多国籍企業に否定的な意見が多かった。

本研究はMA採用前後の地域別セグメント情報を収集して分析するが、MAが採用されて日が浅いこと、またセグメント情報のデータ収集・整理が困難なこともあり、わが国では地域別セグメント情報を用いた実証分析が少ない。他方、海外ではMAが採用されてから十分な時間が経過しており(SFAS131号:1997年公表、IFRS8号:2006年公表)、またセグメント情報のデータ収集が容易であることもあり、実証分析の蓄積が十分にある。本研究は海外の先行研究をレビューするとともに、わが国の地域別セグメント情報を入手・整理し、地域別セグメント情報の開示実態を確認することから始めている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、MAの影響に関する海外の先行研究を整理すること、およびMA採用前後の地域別セグメント情報を入手・整理し、MAの採用が多国籍企業の企業行動(情報開示選択を含む)や会計情報に及ぼす影響について実証的に分析することにある。

MAは内部情報を基礎として外部情報を作成する方法であり、企業の組織構造に基づく開示アプローチであるため、外部報告に際して経営者の恣意性が介入しづらいと言われている。実際、MAの採用により、投資意思決定に有用な情報が開示されるようになったとの分析結果も報告されている。他方、MAの原則主義的な特性と情報技術の発展により、事業セグメントの識別(定義)および複数の事業セグメントを1つに集約する基準(集約基準)における指針の運用が難しく、操作余地を残しているとも言われている。また、MAの採用後、地域別セグメント情報を非開示にする企業が多く、これを問題視する投資家も多い。このように、MAには長所と短所のどちらもあり、ゆえにMAの影響を冷静かつ客観的に分析することが求められている。

本研究ではMAの影響を次の4点に集約して探求し、各テーマにかかる記述的・実証的な証拠を入手することを試みた。

(1) MAが経営者の恣意性に及ぼす影響

MAの有効性を「経営者の恣意性」の視点から考察する。具体的には、MAの採用によって経営者の裁量余地がどう変化し、経営者の私的選択(会計処理選択と情報開示選択)やセグメント情報の有用性がどのような影響を受けたのかについて検討する。

(2) MAが企業の比較可能性に及ぼす影響

MAの有効性を「比較可能性」の視点から考察する。比較可能性はMAの短所とされており、財務諸表本体での採用は見送られたものの、国内外のセグメント会計基準では採用されている。それゆえに、セグメント会計基準でMAが採用された理由等についても、比較可能性の視点から検討する。

(3) MAが多国籍企業の企業行動(情報開示選択を含む)に及ぼす影響

わが国でもMAの採用後に地域別セグメント情報を非開示にする企業が多く見られることから、その開示選択と企業の租税回避(行動)に及ぼす影響を実証分析する。具体的には、別表17(4)や国別報告書等の税務当局に向けた情報開示だけでなく、税務当局以外の情報利用者に向けた情報開示についても、透明性の向上とそれに伴うモニタリング機能の向上を通じて多国籍企業の租税回避に影響を及ぼしうるとの問題意識のもと、わが国の多国籍企業を対象に、MAの採用前後における地域別セグメント情報の開示と租税回避の関係について検証する。

(4) MAが多国籍企業の会計情報の有用性に及ぼす影響

MAの採用後に見られる地域別セグメント情報の開示選択がアナリスト予想に及ぼす影響について実証分析する。具体的には、地域別セグメント情報が投資意思決定に有用であることを前提とし、わが国の多国籍企業を対象に、MAの採用前後における地域別セグメントの開示選択とアナリスト予想(アナリスト予想誤差、アナリスト数、アナリスト予想分散)の関係について検討する。

3. 研究の方法

本研究の課題について、研究実施年度別に次のように計画した。

- ・2017年度:本研究に関連する文献レビュー、実証分析のためのデータの入手・整理
- ・2018年度:本研究に関連する文献レビュー、実証分析のためのデータの入手・整理、可能な範囲で実証分析
- ・2019年度:実証分析のためのデータの入手・整理、実証分析の結果を学会報告、論文として研究成果を公表

2017年度は、MAがセグメント情報に及ぼす影響について、経営者の恣意性と比較可能性の視点から文献レビューを行った。レビューの対象とした論文は、主に北米のTop Tierと呼ばれる雑誌(The Accounting Review, Journal of Accounting Research, Journal of Accounting and

Economics, Review of Accounting Studies, Contemporary Accounting Research) に掲載された実証論文である。

2 年目となる 2018 年度も引き続き、文献レビューを行うと同時に、実証分析に必要なデータ(地域別セグメント情報データ、企業財務データ、アナリスト予想データ、株価データ)を入力し、整理する作業を行った。これは実証分析の基礎を固めるための準備作業であり、データの収集・整理が終わり次第、実証分析に取り掛かった。

最終年度となる 2019 年度は、引き続き、実証分析に必要なデータの整理を行うとともに、実証分析を行い、研究成果を学会等で発表した。

4. 研究成果

3 年間の主な研究成果は下記のとおりである。

(1) MA が経営者の恣意性に及ぼす影響

MA の採用前は、セグメンテーションや開示項目の測定方法において経営者の恣意性が介入しやすく、proprietary cost (機密情報の開示コスト) やエージェンシー・コストの大きい企業の経営者が報告セグメント数を少なくする等、セグメント単位の開示情報量が抑えられていたこと、MA の採用後は、経営者の裁量余地が狭まり、proprietary cost やエージェンシー・コストの大きい企業で報告セグメントの増加が観察されていること、MA の採用後に新たに開示されたセグメント情報を用いて株式売買を行えば、より大きな株式リターンを獲得できることから、MA が投資意思決定に有用なセグメント情報を開示させるのに有効であること、MA は原則主義的な特徴を有していることもあり、経営者の恣意性を完全に排除できるわけではなく、事業セグメントの集約基準において経営者の恣意的操作がみられること、が判明した。

(2) MA が企業の比較可能性に及ぼす影響

基準設定者が求める比較可能性は、形式基準だけに基づいた画一的な処理ではないこと、SFAS14 号等で採用されたインダストリー・アプローチは、企業間または時系列での業績比較をセグメントレベルで行いやすいとされているものの、実際は企業間比較が困難であること、MA はセグメントレベルの企業間比較や時系列比較を困難にするとされていること、改訂 IAS14 号で採用されたリスク収益性・アプローチは MA と類似するものの、MA にセグメントレベルの比較可能性を追加で要求している点で異なること、FASB は、比較可能性を意識した画一性が企業間の真の差異を隠したりすること等を理由に、MA の導入に踏み切ったこと、IASB は、どのように区分されようとも、企業間の比較可能性をセグメントレベルでは実現できないのに対して、時系列の比較可能性については、投資家にとって有益であり、組織再編が行われた場合等には 3~5 年の比較情報の開示を求めることも検討していること、が判明した。

(3) MA が多国籍企業の企業行動(情報開示選択を含む)に及ぼす影響

わが国の多国籍企業を対象とした実証分析では、グループ内取引(親子会社間取引)により低税率国の海外子会社へ利益移転が行われている可能性が指摘されていること、MA の採用後、わが国の多国籍企業の約 7 割が地域別セグメント情報の非開示を選択したこと、MA の採用後、地域別セグメント情報の非開示を選択した多国籍企業は租税回避に積極的になること、租税回避にはポジティブな側面とネガティブな側面の両面があるものの、株主等は租税回避のネガティブな側面をより重視している可能性が高いこと、が判明した。先行研究では、地域別セグメント情報が投資意思決定やエージェンシー・コストの削減に有用であることが示されているが、これらの結果は、地域別セグメント情報の開示が多国籍企業の透明性を高め、租税回避の抑制につながることを示唆している。

(4) MA が多国籍企業の会計情報の有用性に及ぼす影響

税引前利益が少なく、海外売上高比率が低く、レバレッジが高く、繰越欠損金を積極的に利用する企業ほど地域別セグメント情報の非開示を選択すること、地域別セグメント情報の開示企業では、開示後にアナリストの利益予想誤差が縮小し、アナリスト数が増加すること、地域別セグメント情報の非開示企業では、アナリストの利益予想分散が拡大することが判明した。これらの結果は、地域別セグメント情報の開示は投資家の情報環境を改善する効果があることを示唆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 浅野敬志	4. 巻 61
2. 論文標題 会計情報の変容と利益の質：アンケート調査による分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 三田商学研究	6. 最初と最後の頁 113-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スティーブンボーゲル・浅野敬志	4. 巻 70
2. 論文標題 機関投資家とのエンゲージメントは日本企業を復活させるか？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 浅野敬志	4. 巻 78
2. 論文標題 多国籍企業の関係会社取引と利益移転：2011年度税制改正前を対象とした実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 127-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野敬志	4. 巻 192
2. 論文標題 セグメント情報の比較可能性：マネジメント・アプローチの影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 65-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野敬志	4. 巻 なし
2. 論文標題 営利企業のセグメント情報開示とマネジメント・アプローチの有効性：経営者の恣意性への影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 営利・非営利組織の財務報告モデルの研究	6. 最初と最後の頁 273-293
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野敬志	4. 巻 72巻
2. 論文標題 資本市場の新潮流と会計研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野敬志	4. 巻 72
2. 論文標題 情報処理コストと会計研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Takashi Asano
2. 発表標題 The Effect of Management Forecasting Behavior on Analysts' Forecasts After the Great East Japan Earthquake 2011
3. 学会等名 International Conference on Korean International Accounting Association（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅野敬志
2. 発表標題 現代会計の変容が経営者の私的選択・会計情報の有用性に及ぼす影響
3. 学会等名 早稲田大会計研究セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅野敬志
2. 発表標題 近年の会計・開示制度の変更と会計情報の有用性への影響
3. 学会等名 日本公認会計士協会夏季全国研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野敬志
2. 発表標題 日本経済の再生と企業価値向上に必要なガバナンス強化とは
3. 学会等名 DIVAセミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野敬志
2. 発表標題 資本市場の変容と会計研究の方向性
3. 学会等名 日本経済会計学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野敬志
2. 発表標題 日本企業の現金保有と市場評価：現金保有の動機別分析
3. 学会等名 TKUファイナンス研究所セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浅野敬志	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 384
3. 書名 会計情報と資本市場：変容の分析と影響	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考